

第2期 徳島市子ども・子育て支援事業計画の具体的な取組内容に掲載している事業の実績等報告

具体的施策	主な取組事業名	取組の概要	担当課等	※取組の性質 (義務的・政策的)	事業費 (令和元年度予算： 単位千円)	実績（予算額、件数、利用者数等）					他の計画・ビジョン等に 掲載されている場合はその 名称	備 考
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	実績の単位等		
子ども・子育て支援に係る体制強化	徳島市子ども・子育て支援事業計画の推進	子ども・子育て支援事業を計画的に推進するため、事業計画の進捗状況を定期的に把握・評価・見直し。	子ども企画課	義務的	3,570	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	-		
	徳島市子ども・子育て会議の開催	保護者をはじめとする多様な主体が参画する審議会を継続的に開催。	子ども企画課	義務的	876	2	1	1	2	会議開催回数		
子育てに伴う経済的負担の軽減	法定児童手当の支給	子育てに伴う経済的負担を軽減するため、支援法に基づく児童手当を支給。	子育て支援課	義務的	3,670,347	337,891	341,519	344,258	346,906	支給児童延べ人数（人）		
	教育・保育給付の支給	質の高い就学前教育・保育を受けられるよう支援法に基づく教育・保育給付を支給。	子ども企画課	義務的	5,636,940	5,179,357	4,663,432	4,348,235	3,563,433	運営費（給付費・委託費）の当初予算額（単位：千円）		
	幼児教育・保育無償化の実施	就学前児童（主に3～5歳児）の保育料等の無償化を実施。	子ども施設課・子ども企画課・学校教育課	義務的	344,177	-	-	-	-	-		令和元年10月より開始。なお、事業費には保育料減少分及び教育・保育給付費増加分は含まない。
	多子世帯に係る保育料の負担軽減	多子世帯の子どもが適切な教育・保育を受けられるよう、保育料の負担軽減・無料化を実施。	子ども施設課	政策的	-	1,160	1,120	1,099	1,000	対象人数	未来チャレンジ総合戦略	事業実施に係る直接の事業費なし（歳入（保育料収入）の減少と給付費（認定こども園等）は増加）
	私立幼稚園における就園奨励の補助	幼稚園に通う世帯の経済的負担を軽減するため、所得階層に応じた保育料の補助を実施。	学校教育課	義務的	20,065	40,255	40,871	43,671	56,970	事業予算額（単位：千円）		令和元年10月より開始される幼児教育・保育無償化により事業終了。
	実費負担に係る補給付を行う事業	低所得世帯の負担軽減を図るため、実費徴収を行う教育・保育施設に係る補給付を実施。	子ども施設課	義務的	463	430	401	517	451	給付額（千円）		
	出産育児一時金の支給	出産に伴う経済的負担を軽減するため、出産育児に係る一時金を支給。	保険年金課	義務的	64,713	159	169	182	218	支給件数		
	とくしま在宅育児応援クーポンの配布	0～2才児の育児を家庭で行っている世帯に対して子育て支援サービスに利用できるクーポン券を配布。	子育て支援課	政策的	51,741	-	-	-	-	-	まちづくり総合ビジョン	令和元年度から事業開始
	子ども医療費の助成	子どもの健康を確保するため、中学校修了までの子どもに係る医療費を助成。	子育て支援課	政策的	1,036,478	32,902	33,354	27,368	27,557	助成対象者数（人）	まちづくり総合ビジョン	平成29年度分から中学校修了までに制度拡大
	自立支援医療(育成医療)の給付	身体障害のある子どもに対して、生活能力等を回復、向上、獲得することを目的とした手術などをする場合の医療費の一部を給付。	障害福祉課	義務的	6,297	27	31	35	47	給付件数 (障害区分別合計)	障害者計画	
	ひとり親家庭自立支援給付金の支給	母子家庭の母や父子家庭の父が、指定された教育訓練講座を受けたり、指定された資格取得のために修業した場合などに、給付金を支給。	子育て支援課	義務的	41,463	47	35	28	22	支給件数		
	貧困状態にある子どもへの支援	徳島県が策定した「徳島はぐくみプラン」などに基づいて、関係団体等と連携しながら支援を実施。	子ども企画課	政策的	-	-	-	-	-	-		「徳島はぐくみプラン」などに基づいて、関係団体等と連携しながら、今後、支援を実施する予定
子育てと仕事や社会活動の両立支援	両立支援制度の適切な周知	保護者が利用可能な両立支援制度を知ることができるよう、ホームページ等において関連情報を周知。	経済政策課	政策的	0	実施	実施	実施	実施	-		
	子育て支援優良企業の公表	子育て支援に積極的に取り組む企業や事業所を公表し、他の企業・事業所への啓発を実施。	経済政策課	政策的	0	実施	実施	実施	実施	-		

具体的施策	主な取組事業名	取組の概要	担当課等	※取組の性質 (義務的・政策的)	事業費 (令和元年度予算： 単位千円)	実績（予算額、件数、利用者数等）					他の計画・ビジョン等に 掲載されている場合はその 名称	備 考
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	実績の単位等		
就学前に おける 教育・保育環 境の充実	認定こども園の普及促進	改正認定こども園法の趣旨を踏まえ、事業者の意向に応じて認定こども園に関する情報提供等を実施。	子ども企画課・子ども施設課	政策的	4,000	3	4	6	2	認定こども園新設（移行）件数	まちづくり総合ビジョン	
	保育所等の整備	待機児童問題の解消に向けて、保育所の整備や既存施設の拡大などを実施。	子ども企画課	政策的	391,919	1	3	2	5	私立認定こども園・保育所等への施設整備費補助件数		
	市立幼稚園における受入体制の強化	市立幼稚園において、3歳児保育の提供や預かり保育の実施を通じて受入体制を強化。	学校教育課	政策的	-	6	6	5	4	受入園数		
	教育・保育施設等における食育の推進	健康な生活の基本としての食を営む力を育成するため、各教育・保育施設等における食育の取組みを推進。	保健福祉政策課	政策的	437	6	5	35,000	1,000	平成30・29年度：食育講座開催回数 平成28・27年度：リーフレット・カレンダー作成部数	食育推進計画（第2期）	平成30・29年度：就学前の子どもと保護者向け食育講座の開催 平成28年度：食育推進計画のリーフレットの作成・配付 平成27年度：児童向け食育カレンダーの作成・配付
	教育・保育施設等における健康診断の実施	子どもの健康状態を適切に把握するため、教育・保育施設等における健康診断を実施。	子ども施設課・子ども企画課・スポーツ振興課	義務的	-	各施設において実施	各施設において実施	各施設において実施	各施設において実施	-		
	教育・保育施設等の適正運営の指導	教育・保育施設等の適正な運営を確保するため、定期的な指導監査等を実施。	保健福祉政策課・子ども企画課	義務的	-	各施設に対して1回以上実施	各施設に対して1回以上実施	各施設に対して1回以上実施	各施設に対して1回以上実施	-		
	多様な主体の保育事業への参入促進	多様な事業主体の保育事業への参入を促進するため、新規事業者への情報提供や巡回指導を実施。	保健福祉政策課・子ども企画課	政策的	-	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	-		
	認可外保育施設に対する支援	保育環境の充実に向けた助成を行うとともに、認可に向けた意向を持つ施設については認可に向けた支援を実施。	子ども企画課	政策的	-	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	-		
	特別支援教育・障害児保育の充実	教育・保育施設における特別な支援を要する子どもや障害のある子どもの受入体制の強化を実施。	子ども施設課・子ども企画課・学校教育課	義務的	-	実施	実施	実施	実施	-		
	保育所等訪問支援の実施	障害のある子どもへの保育所等の施設における集団生活への適応のための専門的な支援等を実施。	障害福祉課	義務的	1,463,025	118	69	66	85	利用者数	障害福祉計画	事業費は「保育所等訪問支援の実施」「放課後等デイサービスの推進」「児童発達支援の充実」の合計
教育・保育に 関わる 職員の資質 向上	職員に対する研修の実施	教育・保育に携わる職員の専門性向上を図るため、継続的な研修を実施。	子ども施設課	義務的	2,767	27	26	24	25	研修開催回数		
	幼稚園教諭と保育士等の合同研修の実施	教育と保育を一体的に提供する意義や課題を共有できるよう、幼稚園教諭と保育士等の合同研修を開催。	子ども施設課・学校教育課	義務的	2,767（再掲）	9	7	7	5	研修開催回数		事業費は「職員に対する研修の実施」に含む。
	子育て支援員等に対する研修の実施	子育て支援員等に求められる保育の知識や技能を習得してもらうための研修を実施。	徳島県（次世代育成青少年課）	政策的	27,608の一部	21,508の一部	21,856の一部	22,239の一部	20,665の一部	事業予算額		平成27年度から事業開始。 事業予算額には他の研修費等も含む。
	特別支援教育担当者に対する研修会の開催	特別支援教育を担当する職員の資質向上に向けた研修会を開催。	子ども施設課・学校教育課	義務的	2,767（再掲）	18	18	19	17	研修開催回数		事業費は「職員に対する研修の実施」に含む。
	発達障害者支援事業の実施	保育士等に対する発達障害児とその家族に対する支援方法等の研修を実施。	子ども施設課	義務的	2,767（再掲）	3	3	4	2	研修開催回数		事業費は「職員に対する研修の実施」に含む。
	幼保併有資格の取得促進	幼保連携型認定こども園に求められる保育教諭の確保に向けて、幼保併有資格の取得を支援。	子ども施設課・子ども企画課	政策的	-	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	-		
	保育人材の確保	待機児童解消に向けた保育の量的拡大を図るため、保育士等の保育人材確保に向けた支援を実施。	子ども施設課・子ども企画課	政策的	-	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	-		

具体的施策	主な取組事業名	取組の概要	担当課等	※取組の性質 (義務的・政策的)	事業費 (令和元年度予算： 単位千円)	実績（予算額、件数、利用者数等）					他の計画・ビジョン等に 掲載されている場合はその 名称	備 考
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	実績の単位等		
小学校への円滑な接続の支援	放課後児童クラブの整備	保護者が就労等により昼間家庭にいない場合などに、指導員の下、小学生に放課後の生活の場を提供。	子育て支援課	義務的	398,705	45	41	39	39	クラブ数	まちづくり総合ビジョン	事業費には、整備、運営等にかかる全てを含む。
	放課後子ども教室の実施	地域の方々の協力を得て、放課後に小学校で学習・スポーツ・文化活動などの体験機会を提供。	社会教育課	政策的	5,272	2	2	3	5	実施教室数		
	放課後等サービスの推進	学校の終了後又は休業日において、障害のある子どもへの生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を実施。	障害福祉課	義務的	1,463,025	800	678	606	486	利用者数	障害福祉計画	事業費は「保育所等訪問支援の実施」「放課後等サービスの推進」「児童発達支援の充実」の合計。
	特別支援教育中学校区別連絡会の開催	特別な支援を要する子どもについて、情報交換などを行う中学校区別の連絡会を開催。	教育研究所	政策的	-	633	674	603	600	参加のべ人数		15の中学校区ごとに年2回開催
	園児要録・児童要録等の作成・送付	子ども一人一人の発達の過程や健康の状況などを記録した要録を作成し、就学先の小学校へ送付。	子ども施設課・子ども企画課・学校教育課	義務的	-	作成・送付	作成・送付	作成・送付	作成・送付	-		
	保幼小連携事業の推進	就学前教育・保育施設と小学校との合同研修や合同行事などを実施し、連携を推進。	子ども施設課・子ども企画課・学校教育課	義務的	-	実施	実施	実施	毎年実施	-		
子育てに関する相談・支援体制の充実	利用者支援事業の実施	保護者が円滑に子ども・子育て支援事業を利用できるよう、事業の紹介や利用に向けた調整などを実施するほか、令和2年度より、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠前から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等やニーズに対して保健師等による相談支援等も実施予定。	子ども施設課	政策的	-	1	1	1	1	施設数		
	子ども・子育て支援ポータルサイトの活用	子ども・子育て支援事業に関する情報を集約し、一体的に発信するためのポータルサイトの活用を推進。	子ども企画課	政策的	870	273,001	225,142	116,778	46,833	ホームページアクセス件数		
	子育てガイドブック「さんぼ」の作成・配布	子ども・子育て支援に関する情報を取得できるよう、子育てガイドブック「さんぼ」を作成・配布。また、外国語版の発行を検討。	子ども企画課	政策的	0	5,000	5,000	4,000	5,000	発行部数		平成30年度より民間広告事業として実施（民間からの広告掲載料等により事業費を確保）
	地域子育て支援拠点施設の整備	保育所などを活用して育児に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供。	子ども施設課・子育て支援課・子ども企画課・経済政策課	政策的	40,105	10	9	8	8	施設数		公立保育所等の併設施設分(人件費等)は除く。
	わんぱく教室の開設	保育所等において、教育・保育施設を利用していない親子同士で遊んだり、会話をするなど交流を図る場を提供。	子ども企画課	政策的	8,700	26	25	25	21	施設数		
	家庭児童相談室の開設	子どもの発達上の不安や育児の悩みなどに関する相談を実施し、問題解決をサポート。	子育て支援課	義務的	-	352	282	320	281	相談件数		
	親子ふれあい事業の実施	小学生などが赤ちゃんと触れ合う機会を提供するほか、絵本の読み聞かせや食事に関する講習会を実施。	子育て支援課	政策的	-	197	218	233	228	実施回数		
	児童館学生サポーターの派遣	学生と子どもなどの交流を深めるため、児童館等へ学生サポーターを派遣。	子育て支援課	政策的	114	29	38	37	53	派遣者数	未来チャレンジ総合戦略	
	子育て支援ボランティア（子育て応援・支援団）の派遣	子育てを応援・支援したい人や子育て経験者などを子育て応援・支援団として登録し、依頼に応じて派遣。	子育て支援課	政策的	377	151	159	130	140	派遣者数		

具体的施策	主な取組事業名	取組の概要	担当課等	※取組の性質 (義務的・政策的)	事業費 (令和元年度予算： 単位千円)	実績（予算額、件数、利用者数等）					他の計画・ビジョン等に 掲載されている場合はそ の名称	備 考
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	実績の単位等		
不定期な 保育サービスの 拡充	一時預かり事業 (その他の一時預り)の実施	緊急時及び育児疲れ解消等の理由で保育が必要となる場合に、一時的に保育所での保育を提供。	子ども企画課	政策的	120,525	35,098	36,511	40,277	36,529	利用者数(人日)		
	延長保育事業の実施	保護者の就労時間や通勤時間の確保のため、保育所における通常の開所時間を超えて保育を提供。	子ども施設課・子ども企画課	政策的	34,147	1,544	1,575	1,489	1,441	利用者数		
	幼稚園における預かり保育の実施 (一時預り事業(幼稚園における預り保育))	幼稚園利用者のうち、就労等の理由により午後の保育を希望する家庭に対して、預かり保育を提供。	子ども企画課・学校教育課	義務的	-	51,593	55,532	55,151	45,590	利用者数		
	子育て短期支援事業の実施	保護者の疾病等により、子どもの養育が困難となった際、児童養護施設において子どもの預かりを提供。	子育て支援課	義務的	2,233	468	359	482	438	利用延べ日数		
	病児保育事業の実施	子どもが病氣中や病気の回復期にあって、保育を必要とする場合に、小児科に併設された施設等で保育を提供。	子ども企画課	政策的	72,245	4,520	4,287	3,303	2,938	利用者数	未来チャレンジ総合戦略	
	ファミリー・サポート・センター事業の実施(一時預り事業(就学児のみ))	育児の応援を依頼したい人と育児を応援できる人が会員として登録し、保育所の送迎等の援助を実施。	経済政策課	政策的	20,700	1,081	1,491	479	694	利用者数	まちづくり総合ビジョン	事業費は、0～2歳、3～5歳も含めた事業全体の予算。
妊娠・出産期 における切れ 目のない支援	母子健康手帳の交付	妊娠届出時に、妊婦健診や乳幼児の健康診査・予防接種の記録ができる母子健康手帳を交付。	保健センター	義務的	324	2,014	2,106	2,213	2,275	交付冊数		
	妊婦健康診査事業の実施	妊婦や赤ちゃんの健康状態を把握するための健診に係る受診票を交付。	保健センター	義務的	237,841	22,901	24,935	24,746	25,853	受診件数		
	妊婦訪問の実施	妊娠中に起こる母体の変化に関する心配ごとについて、保健師による訪問相談を実施。	保健センター	義務的	-	6	1	17	10	訪問件数		訪問件数は母子保健訪問指導等事業の訪問件数に含まれる妊婦訪問件数分を再掲(事業費も母子保健訪問指導等事業に含まれる)
	パパママクラスの開催	妊婦やその配偶者等に、妊娠・出産・育児に臨む意識を高めてもらうため、妊娠中に講習会を開催。	保健センター	政策的	123	539	545	513	457	参加者数	まちづくり総合ビジョン	
	乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)の実施	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児に関する相談や子育て支援の情報提供を実施。	保健センター	義務的	4,838	1,828	2,048	1,998	2,088	訪問者数		
	産前・産後家事育児支援の実施	産前・産後における母親の負担を軽減するため、家事や育児をサポートする人材を派遣。	子育て支援課	政策的	402	37	42	47	42	利用者数	未来チャレンジ総合戦略	令和元年度で事業終了
	ブックススタート事業の実施	親子で本に親しまっかけづくりを推進するため、生後4か月の子どもと保護者に絵本などを贈呈。	社会教育課	政策的	3,350	1,679	1,700	1,817	1,900	引換者数		
親と子の 健康確保	乳幼児健康診査の実施	疾病や障害の早期発見・早期治療のため、健診により子どもの健康状態を把握。	保健センター	義務的	41,791	9,535	9,642	9,857	10,029	受診者数		
	妊産婦・乳幼児に対する健康相談の実施	妊産婦や乳幼児の健康や育児に関する情報提供や不安解消のため、保健師などによる健康相談を実施。	保健センター	義務的	288	5,222	5,301	5,796	5,024	相談件数		
	母子保健訪問指導等事業の実施	訪問依頼のあった妊産婦・新生児及び乳幼児健診等で必要と認められた子どもに対して、訪問指導を実施。	保健センター	義務的	91	1,383	1,616	1,200	1,237	訪問件数		
	各種予防接種の実施	感染症の発生・蔓延を防止し、重症化を未然に防止。	保健センター	義務的	491,315	51,070	51,406	49,402	46,137	接種者数		
	夜間休日急病診療所の開設	夜間や休日における急病に対応するため、夜間休日急病診療所を開設。	保健センター	義務的	0	15,989	17,548	17,324	15,901	受診者数		

具体的施策	主な取組事業名	取組の概要	担当課等	※取組の性質 (義務的・政策的)	事業費 (令和元年度予算： 単位千円)	実績（予算額、件数、利用者数等）					他の計画・ビジョン等に 掲載されている場合はそ の名称	備 考
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	実績の単位等		
きめ細かな支 援を要する家 庭への対応	養育支援訪問事業	社会的養護を必要とする家庭の養育上の諸問題の解決や軽減を図るため、継続的な訪問支援を実施。	保健センター・子育て支援課	義務的	-	242	209	147	113	訪問件数		
	子どもを守る地域ネットワーク強化事業の推進	虐待防止に向けた関係機関との連携を強化するため、要保護児童対策地域協議会を定期的に開催。	子育て支援課	義務的	-	9	9	9	9	実務者会議開催回数		
	市営住宅への優先入居の実施	ひとり親家庭や多子家庭などについて、市営住宅への優先入居を実施。	子育て支援課	義務的	-	7	6	6	6	入居世帯数		
	母子・父子自立支援員の配置	ひとり親家庭の自立に向けて、経済的な支援の情報提供や就労に向けた支援などを行う支援員を配置。	子育て支援課	義務的	4,221	2	2	2	2	人数		
	障害児相談支援事業（障害児支援利用計画）の推進	障害児通所支援利用のための障害児支援利用計画を作成。	障害福祉課	義務的	39,266	1,350	1,156	1,095	969	利用者数	障害福祉計画	
	児童発達支援の充実	障害のある子どもに対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施。	障害福祉課	義務的	1,463,025	582	530	520	492	利用者数	障害福祉計画	事業費は「保育所等訪問支援の実施」「放課後等デイサービスの推進」「児童発達支援の充実」の合計
安心・安全な遊び場所の整備	公園施設の整備	各家庭の身近な場所において、安心して安全に遊べる公園整備を推進。	公園緑地課	政策的	164,422	24	16	5	-	公園数	まちづくり総合ビジョン	
	児童遊園の整備	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにするため、広く児童に無料開放。	子育て支援課	政策的 (遊具については条例の規定あり)	3,942	3(61)	3(62)	3(62)	3(62)	施設数（設備設置箇所数）		(カッコ)は遊具の設置のみの小規模遊園
	児童館の整備・運営	児童の遊びの場として、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として設置。	子育て支援課	義務的	154,525	238,963	231,364	237,626	243,214	利用者数		事業費には、人件費も含む。
防犯・防災・交通安全対策の推進	通学路安全点検の実施	各学校等で通学路における防犯・交通安全上の危険箇所を調査した結果を基に、必要に応じて対策・改善をそれぞれの担当機関が実施。	補導センター	義務的	0	15	16	14	12	点検実施校数		
	地域子ども安全パトロールの実施	関係機関・団体と連携し、地域における子どもの見守り体制を確保するため、青色回転搭載車による巡回パトロールを実施。	補導センター	政策的	55	23	23	23	23	事業申請団体数		
	不審者情報の提供	安全で安心なまちづくりを推進するため、ホームページにおいて不審者に関する情報を掲載することにより、学校・地域の方と連携して子どもの安全を確保。	補導センター	政策的	0	46	64	89	54	ホームページへの掲載数		
	スクールガードリーダーの配置	小学校の登下校における子どもの見守り活動に対する支援等を行うスクールガードリーダーを配置。	補導センター	政策的	182	60	60	60	62	活動支援に訪問した回数		
	教育・保育施設等の防災体制の強化	近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模災害に備え、徳島市地域防災計画などに基づき、教育・保育施設等においても平常時から防災体制の強化を推進。	子ども企画課・子ども施設課・学校教育課	義務的	-	推進	推進	推進	推進	-		

※網かけされている取組は徳島市子ども・子育て支援事業計画の地域子ども・子育て支援事業に掲載されている取組（事業）です。

※取組の性質の「義務的」とは法律等で実施が義務付けられている事業が該当します(義務的以外の取組を政策的としています)。